

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定事業

(千円)

No	事業名	事業内容	総事業費（A）	補助対象事業費（B）＝（C）＋（D）＋（E）＋（F）					補助対象外経費（A）－（B）	事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標	効果
				国庫補助額（C）	交付金充当経費（D）	起債額（E）	その他（F）						
1	快適な公的空間の創造事業	新型コロナウイルス感染症対策として住民等が集まる公的施設等において非接触型設備導入、空調設備整備及び感染症対策物品の購入等することにより、公的空間の感染症対策の徹底・体制整備を図る ・議会における3密対策（議場マイクの購入）：603,900円 ・役場本庁舎玄関整備（自動ドアにより非接触を図る）：2,514,000円 ・役場北庁舎玄関整備（自動ドアにより非接触を図る）：2,299,000円 ・保健センター玄関整備（自動ドアにより非接触を図る）：1,523,500円 ・文化体育館図書室入口整備（自動ドアにより非接触を図る）：858,000円 ・役場本庁舎換気用網戸等整備：356,400円 ・文化体育館換気用排煙ボックス整備：2,948,000円 ・感染症対策備品購入（換気ファン）：660,000円	11,763	11,763	0	11,763	0	0	0	R4.4	R5.3	議場マイク1式の設置 役場北庁舎玄関1か所の整備 保健センター玄関1か所の整備 文化体育館図書室入口1か所の整備 役場本庁舎網戸1式の整備 文化体育館排煙ボックス1式の整備 換気ファン5台導入	新型コロナウイルス感染症流行下において感染予防に資する取組となった。
2	村立学校・児童クラブとの感染予防対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として村立学校・児童クラブにおいて空調設備整備、感染症対策物品購入等により感染予防対策の徹底・体制整備を行う。 ・消耗品費（消毒液、マスク、手袋等）：1,895,679円 ・備品購入（非接触型体温計、サーキュレーター等）：2,247,300円 ・児童クラブ空調設備整備：1,536,755円	5,680	5,680	0	5,680	0	0	0	R4.4	R5.3	各施設機能の最大12か月維持 非接触型体温計6台の設置 ジェットヒーター、加湿器、サーキュレーター各1台の設置 児童クラブ空調設備1式の整備	新型コロナウイルス感染症流行下において感染予防に資する取組となった。
3	行政手続きのスマート化事業	新型コロナウイルス感染症対策として行政手続きの見直し・スマート化により、役場来庁者の分散による感染リスクの軽減等、感染防止の徹底を図る。 行政手続きに係る書面・押印・対面規制の見直し業務委託料：2,970,000円	2,970	2,970	0	2,970	0	0	0	R4.4	R4.12	行政手続きに係る書面規制・押印・対面規制の見直し1式の整備	新型コロナウイルス感染症流行下において感染予防に資する取組となった。
4	プレミアム商品券事業	新型コロナウイルス感染症対策としてプレミアム商品券を発行することにより、住民の消費喚起を促し、コロナ禍により売りに影響を受けている小売店等の活性化を図る。 ・プレミアム商品券発行事業補助金（紙媒体、プレミアム率30％）：27,000,000円 ・プレミアム商品券発行事業補助金（電子媒体、プレミアム率：30％）：6,000,000円 ・プレミアム商品券発行事業委託料（電子媒体）：1,000,000円	34,000	34,000	0	34,000	0	0	0	R4.4	R5.1	利用率80％以上	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる家計を応援し、その負担軽減に資する取組となった。
5	生産力向上緊急対策支援事業	新型コロナウイルス感染症対策としてコロナ禍による米価下落により所得が減少している稲作農家に作付けに伴う種もみの購入を支援することにより事業継続の支援を図る。 ・令和4年産米の作付けに伴う種もみ代金の1/3を助成 ・補助対象経費：450円/1kg×5kg/10a＝2,250円 ・補助単価：2,250円×1/3＝750円 ・補助額積算：750円×35,000a＝2,625,000円	2,625	2,625	0	2,625	0	0	0	R4.4	R5.3	24,500a以上分の給付	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる事業者を応援し、その負担軽減に資する取組となった。
6	インドア花いっぱい運動事業	新型コロナウイルス感染症対策としてコロナ禍により売りに急減となった「花き生産者」を支援するため、生産者から花を買い取り、村内の公共施設や社会福祉施設等に設置し、ストレスの緩和や生産性の向上を図る。 ・消耗品費 358千円（菊・リンドウ・ツバキ・その他）	433	433	0	433	0	0	0	R4.7	R4.12	各施設20回以上の実施	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる事業者を応援し、その負担軽減に資する取組となった。
7	玉川村事業所等感染防止対策環境整備支援事業	新型コロナウイルス感染症対策としてコロナ禍により売りに影響を受けた事業者に対し、ウイルス軽減・除去設備や換気設備等感染症対策設備の設置・購入費用の補助をすることによりウィズコロナ下での安全・安心な経済活動のため感染防止対策の徹底を図る。 ・補助額：対象経費の2/3以内（上限100,000円） ・積算根拠：100,000円×150事業所＝15,000,000円	15,000	15,000	0	15,000	0	0	0	R4.4	R5.1	100事業所以上への交付	新型コロナウイルス感染症流行下において感染予防に資する取組となった。
8	雇用確保支援金	新型コロナウイルス感染症対策としてコロナ禍により事業活動に影響を受けている村内に立地する事業者に対し、労働者の雇用確保・維持等を支援し事業継続を図る。 ・雇用維持支援事業補助金：対象人数1,750名×10,000円 ※雇用保険従業者1名以上の事業者に対する支援	17,500	17,500	0	17,500	0	0	0	R4.5	R4.9	1,500名分以上の交付	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる企業を応援し、その負担軽減に資する取組となった。

No	事業名	事業内容	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)+(F)					補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標	効果
				国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)						
9	中小企業等経営支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として新型コロナウイルス感染症の影響により売上が急減した村内の中小企業・小規模事業者に対し、固定費等の事業継続の支援により商工業の持続的な振興を図る。 ・売上給付金 ①売上高20%以上減少(R4.1～3においてR1.1～3比で1月以上) :120事業所×5万円=6,000千円 ②売上高50%以上減少(R4.1～3においてR1.1～3比で1月以上) :250万円(4事業所見込、最大1,000千円) ・家賃支援金(①②事業所の3か月分の家賃総額×50%(最大50万円)) :50万円(2事業所見込) ・諸経費410,000円	9,410	9,410	0	9,410	0	0	0	R4.5	R4.9	該当事業所の30%以上に交付	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる企業を応援し、その負担軽減に資する取組となった。
10	福島空港活性化促進事業	新型コロナウイルス感染症対策として住民の移動が制限され周辺地域への経済的影響が生じているため、村民に対し福島空港の利用を促す支援を行うことにより、空港利活用、消費活動の活性化を図る。 ・福島空港活性化促進事業補助金750千円 国内(2名以上)10,000円×75名=750千円	750	750	0	750	0	0	0	R4.4	R5.3	20名分以上交付する	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる家計を応援し、その負担軽減に資する取組となった。
11	子どものインフルエンザワクチン接種助成事業	新型コロナウイルス感染症対策として子育て世代の経済的負担の緩和とインフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行や学校等での集団感染を防ぎ、医療提供体制の確保を図る。 子どものインフルエンザワクチン接種助成費:2,196,000円 ・単価:接種1回あたり(1人1回のみ)4,000円 ・対象者:549人(石川郡医師会458人、石川郡医師会以外91人)	2,196	2,196	0	2,196	0	0	0	R4.10	R5.1	440人分以上の交付	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる家計を応援し、その負担軽減に資する取組となった。
12	単身高齢者等への新しいつながり創出事業	新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症による移動制限や移動制限等により外出の機会が減少しており、単身での外出が難しい高齢者等のサービス等に必要な物品の購入を補助することにより、孤独・孤立を防ぎ当該高齢者のつながりを創出・維持を図る。 ⇒社会福祉協議会活動事業補助金のうち本事業に該当する経費(デイサービス用貯湯槽、リフト浴器具及び車いす購入に係る経費):10,254,200円	46,144	10,254	0	10,254	0	0	35,890	R4.4	R5.3	貯湯槽1基設置 リフト浴器具等1式設置	新型コロナウイルス感染症流行下において感染予防に資する取組となった。
13	学校給食費負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症やコロナ禍における原油価格・物価の高騰対策として、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰により家計に大きな影響を受けている子育て世帯においては生活が困難しており、当該子育て世帯の負担軽減のため村内小中学校の給食費の一部(1/2)を補助する。 ⇒玉川村学校給食センター運営委員会に対する補助金 【学校給食費負担軽減補助金】 (小学校:300名×@5,236円×1/2×8回=6,283,200円、 中学校1・2年生:115名×@5,611円×1/2×8回=2,581,060円、 中学校3年生:70名×@5,363円×1/2×8回=1,501,640円)	10,366	10,366	0	10,366	0	0	0	R4.7	R5.3	7～3月分の給食費の1/2を軽減	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる家計を応援し、その負担軽減に資する取組となった。
14	たまかわ絆商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症やコロナ禍における原油価格・物価の高騰対策として、新型コロナウイルス感染症の影響により地域の経済活動が減退しているため、全村民に村内で使える商品券を配布することにより消費喚起を促し、村内の商店等の活性化及び村民生活を支援する。 ⇒たまかわ絆商品券発行事業 ・商工会補助金 (商品券31,900,000円(住民1人あたり5,000円×6,380名(4/1現在住基人口)、役務費701,800、印刷製本費375,210円、事務費450,000円) ・郵便料952,200円(@414円×2,300世帯)	34,381	34,381	0	34,381	0	0	0	R4.7	R5.3	換金率90%以上	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる家計を応援し、その負担軽減に資する取組となった。
15	原油価格高騰対策運送事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰により事業の運営に支障が生じている村内運送事業者等を営む事業者へ燃料費高騰の影響を緩和するため1台あたり23,000円(3か月分の高騰額の1/3相当額)を補助する。 ⇒原油高騰対策運送事業者支援補助金 1台当たり23,000円×72台=1,656,000 ※単価積算(千円未満切捨て) (年間使用見込み量13,000ℓ×3/12)×(高騰額22円×1/3)	1,656	1,656	0	1,656	0	0	0	R4.12	R5.1	50台分以上交付	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる企業を応援し、その負担軽減に資する取組となった。
16	中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている中小企業等に対しエネルギー価格高騰の影響緩和を目的に省エネ環境整備のための高効率空調設備、LED照明器、蓄電池、高効率冷蔵冷凍設備等の省エネ機器の導入等の経費を助成するため補助金を交付する ⇒中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業補助金 補助率)2/3(上限)300万円 積算根拠:3,000千円×5事業所=15,000,000円	15,000	15,000	0	15,000	0	0	0	R4.12	R5.3	予算額の70%以上交付	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる企業を応援し、その負担軽減に資する取組となった。

No	事業名	事業内容	総事業費(A)	補助対象事業費(B)=(C)+(D)+(E)+(F)					補助対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標	効果
				国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)						
17	施設園芸燃油等価格高騰対策緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、経営が厳しい施設園芸農業者の経営安定と継続的な営農を図るため、燃油等使用量削減に必要な設備等の導入に係る費用の一部を補助する。 ⇒施設園芸燃油等価格高騰対策緊急支援事業補助金 1,500,000円 (補助率 1/6以内 上限50万円) 積算根拠: 500千円 × 3件	1,500	1,500	0	1,500	0	0	0	R4.12	R5.3	1件以上交付	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる事業者を応援し、その負担軽減に資する取組となった。
18	飼料高騰緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰により経済的影響を受けている和牛経営者の安定的な経営を支援するため補助金を交付する。 ⇒飼料高騰緊急対策事業補助金 880,000円 内訳) 繁殖牛 2,000円/1頭×290頭=580,000円 肥育牛 6,000円/1頭× 50頭=300,000円 養鶏(1万羽以上) 500,000円×1事業所=500,000円	1,380	1,380	0	1,380	0	0	0	R4.10	R4.12	予算額の70%以上交付	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる事業者を応援し、その負担軽減に資する取組となった。
19	農業資材価格等高騰対策継続支援事業	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、肥料等農業資材価格等が高騰し経営が厳しい農業者の経営安定と継続的な営農を図るため、肥料等農業資材の高騰に係る費用相当額を助成するため補助金を交付する。 ⇒・農業資材価格等高騰対策継続支援補助金 21,000,000円 対象者見込) 565人(令和3年確定申告による) 補助率等) 1/10以内(上限100,000円) ・会計年度任用職員人件費(給与・報酬・時間外手当等) 850,000円	21,850	21,850	0	21,850	0	0	0	R4.12	R5.3	300件以上交付	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる事業者を応援し、その負担軽減に資する取組となった。
20	担い手づくり支援事業	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、経営が厳しい地域の担い手となる農業者に対し、農作業の効率化、低コスト化及び農地の保全等に取り組む地域農業の経営維持・振興を図るため農業機械の導入に係る費用の一部を補助し、農業経営維持を支援する。 ⇒担い手づくり支援事業補助金 6,200,000円 補助率) 3/10以内(上限1,000,000円/件)	6,200	6,200	0	6,200	0	0	0	R4.5	R5.3	5件以上交付	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる事業者を応援し、その負担軽減に資する取組となった。
21	農業機械共同利用支援事業	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、経営が厳しい農業者・農業組織に対し、農作業の効率化、低コスト化及び農地の保全等に取り組む地域農業の経営維持・振興を図るため3戸以上の農業者が共同で利用する農業機械の導入に係る費用の一部を補助する。 ⇒農業機械共同利用支援事業補助金 2,000,000円 補助率) 3/10以内(上限500,000円/件)	2,000	2,000	0	2,000	0	0	0	R4.5	R5.3	3件以上交付	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる事業者を応援し、その負担軽減に資する取組となった。
22	デジタル田園都市国家構想推進交付金	新型コロナウイルス感染症対策として整備したサテライトオフィスに進出している企業と地元企業が連携して行う事業を支援することにより、新たな価格体系への円滑な移行を促し、新型コロナウイルス感染症や各種価格高騰の影響を受ける地域経済の活性化を図るため補助金を交付する。 ⇒サテライトオフィス振興補助金 20,000,000円	20,000	20,000	10,000	8,000	0	2,000	0	R4.4	R5.3	補助金1件の交付	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により負担を強いられる企業を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。
23	疾病予防対策事業費等補助金	(特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業に限る)に限る) 新型コロナウイルス感染症対策として風しんと新型コロナウイルス感染症の同時流行や職場等での集団感染を防ぎ、医療提供体制の確保を図る。 ※疾病予防対策事業費等補助金(特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業に限る)に限る)のうち、令和3年度補正予算からの繰越予算分のみ対象とする。 ⇒風しん抗体検査委託料 512,479円 (4件×1,419円、10件×2,948円、10件×5,423円、60件×6,952円、1件×5,973円) クーポン券印刷・封入封緘業務委託料 518,519円 事務手数料 34,500円(85件×300円) クーポン券発送費 36,036円(429件×84円)	1,093	88	44	35	0	9	1,005	R4.4	R5.3	60分以上検査実施	新型コロナウイルス感染症流行下において感染予防に資する取組となった。
24	介護保険事業費補助金	(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業(市町村実施分(特定個人情報データ標準レイアウト改版分))に限る) マイナンバーと連携することにより行政手続きのデジタル化を推進し、人と人との接触を減らし感染リスクの軽減を図る。 ⇒介護保険システム(特定個人情報データ標準レイアウト改版分)改修業務委託料 150,000円	150	150	100	40	0	10	0	R4.4	R5.3	介護保険システム改修1式の完了	新型コロナウイルス感染症流行下において感染予防に資する取組となった。
			264,047	227,152	10,144	214,989	0	2,019	36,895				